

# Market Monthly

2014年2月

ハウスビュー.....	P2	インド／インドネシア.....	P9
日本.....	P3	トルコ／メキシコ.....	P10
米国.....	P4	国内リート／海外リート.....	P11
欧州.....	P5	商品.....	P12
豪州／ニュージーランド.....	P6	市場データ一覧.....	P13
中国.....	P7	相場見通し／スケジュール.....	P14
ブラジル.....	P8	チャート集.....	P15-18



三菱UFJ投信

## 今後の見通し

～世界経済の持ち直しから、中長期的には株式中心にリスク資産への選好が続く～

### 【日本】

強力な金融緩和や財政出動による景気刺激策、円安効果などによる企業業績の回復から、景気の持ち直しが継続することが見込まれます。

### 【米国】

金融政策を巡る不透明感は払拭され、住宅市場の一段の改善や安定した自動車需要にみられる個人消費の回復などが景気の拡大を後押しするとみられています。

### 【欧州】

景気は回復局面にあるものの、債務処理問題などの重石は残ることから当面は低成長が継続すると想定しています。

### 【新興国】

インフレ懸念が燃える経常赤字国は金利の高止まりが景気の足かせとなりますが、輸出依存度が高い経常黒字国は先進国の景気拡大の恩恵を享受していくとみられています。

### 【株式】

先進国は、米国の景気回復に安定感が増してきたことや欧州が景気回復に転じたこと、日本はデフレからの脱却と全般的に明るい材料が多く、株価は底堅く推移するとみえています。また新興国は、総じて下値不安は一旦解消したものの一部の国では政治的混乱などもあり、当面は上値が重いとみえています。その後は世界的な景気回復の恩恵を受け次第に株価は堅調に推移すると想定しています。

### 【金利】

ファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)が脆弱な一部の新興国では、当面金利は不安定となりますが、先進国やその他の新興国では、多少の金利上昇圧力はかかるものの金融緩和が継続するため落ち着いて推移するとみえています。

### 【為替】

日本は金融緩和を強化する一方で、米国は金融緩和の縮小を開始したことから、中長期的に円は他通貨に対して緩やかに円安方向で推移すると考えています。

## 先月のふりかえり

～米国の雇用情勢の悪化や新興国への懸念の高まりからリスク回避の展開に～

### 【株式】

国内の株価は下落しました。主要通貨に対し円高が進行したことや、外国人投資家が株式の売り越しに転じたことなどを背景に日経平均株価は調整しました。

先進国の株価は概ね下落しました。米国では雇用の改善が想定以上に弱含んだとみられたことなどを背景に調整しました。新興国は、一部の国での政治混乱などが嫌気され全般的に株価が下落しました。

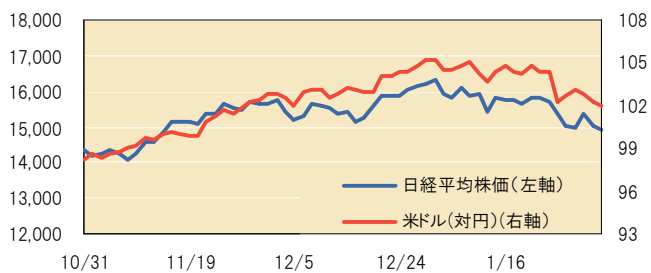
### 【金利】

長期金利は、まちまちの動きとなりました。米国の金融緩和縮小による金利上昇圧力が一服し始めたことなどから、先進国では概ね金利が低下しました。一方新興国では、政治的混乱などから質への逃避の動きが加速したため金利が上昇しました。

### 【為替】

円は主要通貨に対して円高の動きとなりました。日米の金利差が縮小したことや、リスク回避的な動きが強まったことから円は多くの通貨に対して強含みました。

(円) 日経平均株価指数と米ドル(対円)の推移 (円)



(注)為替はNY市場

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ投信作成、期間は2013/10/31～2014/1/31

## 今後の見通し

	今月の		半年後の 方向性
	予想レンジ	方向性	
TOPIX(東証株価指数)	1,150~1,350	レンジ	上昇
日経平均株価(日経225)	14,500~16,500	レンジ	上昇
日本新発10年国債利回り	0.5~0.9	レンジ	上昇

単位:ポイント、円、%

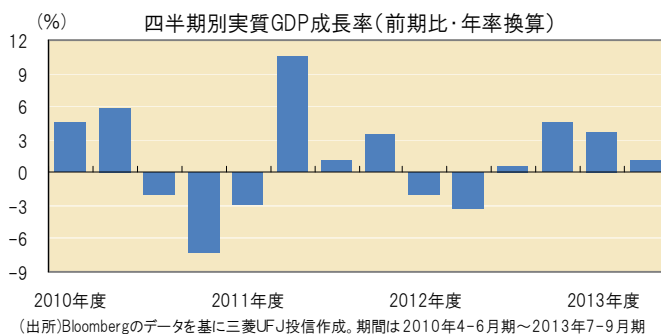
国内では、消費税率引上げ前の駆け込み需要により、消費の回復や、雇用の拡大がみられ、景気回復の動きが継続するとみられます。さらに、日銀の金融緩和を背景とした円安の進行により、企業業績の改善が進むとともに、企業全体の景況感も持ち直しています。ただし、短期的には一部新興国通貨の売り圧力が強まるなど、世界景気の先行き不透明感が高まっていることから、国内株式市況はもみあう展開を想定しています。

しかしながら中期的には、政府の成長戦略や、日銀の追加金融緩和への期待の高まりなどが、株式市況を下支えするとみられます。また米国景気は緩やかな拡大基調にあることから、米ドル高円安基調で推移し、国内株式市況は上昇基調に回帰するとみています。

国内長期金利(新発10年国債利回り)は、日銀の金融緩和の継続により短期的には横ばいで推移し、その後は米国経済の拡大に伴う米国長期金利の上昇などを背景に緩やかに上昇すると予想しています。

## ● 今月のトピックス

2013年7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率1.1%増加と、4-6月期から減速しました。ただし、今月発表される10-12月期の実質GDP成長率は、駆け込み需要を背景とした消費の拡大や、企業の生産活動や企業業績の回復による設備投資の拡大などを背景に、加速に転じるとみえています。



## ● 今月の注目スケジュール

2月17日	2013年10-12月期実質GDP(1次速報) 日銀金融政策決定会合[~18日]
2月20日	1月貿易統計
2月28日	1月全国消費者物価指数

## 先月のふりかえり

1月は、国内株式市況は下落し、国内長期金利は低下(債券価格は上昇)しました。

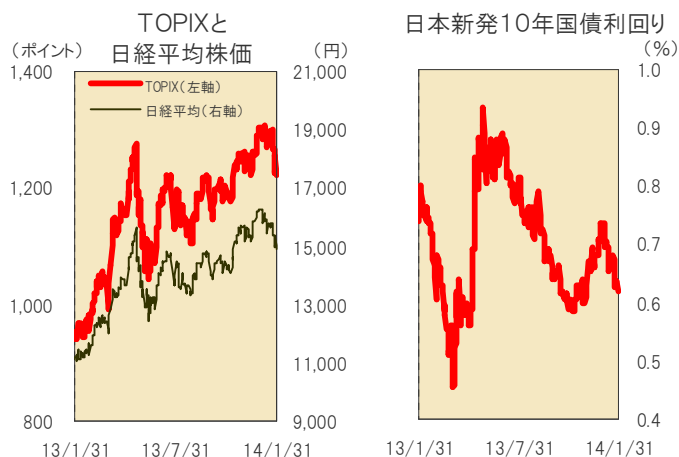
月前半は、米国の経済指標が概ね良好であったことなどを背景に、世界的な景気拡大への期待感が広がったことから、国内株式市況は当初堅調に推移しました。しかしながらその後は、米国の12月非農業部門雇用者数が市場予想を大きく下回ったことをきっかけに、先行きを見極めたいとする慎重な姿勢が広がり、国内株式市況は下落しました。一方、国内長期金利は、米国の長期金利低下を受けて低下しました。

月後半は、IMF(国際通貨基金)が世界や日本の経済成長率予測を上方修正したことなどを背景に、景気の先行きに期待感が広がり、国内株式市況は一時上昇しました。しかしながらその後は、一部新興国の経済や通貨に対する懸念が強まり、米国株式市況が下落したことを受けて、国内株式市況は大きく下落しました。一方、国内長期金利は、株式市況の下落や米国の長期金利低下を受けて低下しました。

## ● 市場データ

	1月末	12月末	騰落率/幅
TOPIX(東証株価指数)	1,220.64	1,302.29	▲ 6.27%
日経平均株価(日経225)	14,914.53	16,291.31	▲ 8.45%
日本新発10年国債利回り	0.620	0.735	▲ 0.115

単位:ポイント、円、% 変化:株が騰落率、債券が騰落幅



(注)土日祝日は前営業日の数値を利用した1年分データ  
(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ投信作成

## 今後の見通し

	今月の		半年後の 方向性
	予想レンジ	方向性	
S&P500種株価指数	1,750~1,850	レンジ	上昇
米国10年国債利回り	2.4~3.0	レンジ	上昇
米ドル(対円)	100~106	レンジ	上昇

単位:ポイント、%、円

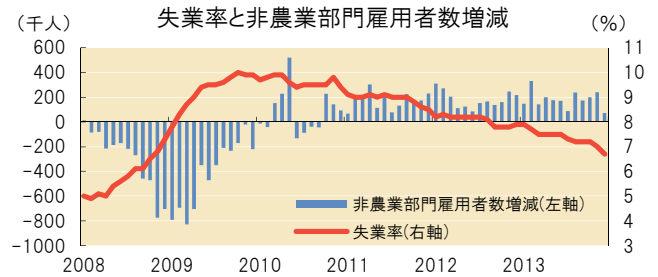
足下の米国景気は、住宅市場の緩やかな改善や、安定した自動車需要に見られる個人消費の持ち直しから、底堅く推移しています。

米国経済の先行きに対する見通しは比較的明るいものの、新興国経済に対する懸念が熾り続けるとみられることや、今後発表される経済指標は悪天候の影響を少なからず受ける可能性があることなども考えると、米国株式市況は短期的にはもみあい推移するとみています。米国長期金利は、FOMC(米連邦公開市場委員会)声明文で相当の期間現状の政策金利を維持する可能性を表明していることもあり、上昇は抑えられるとみています。米ドルの対円相場は、米国長期金利の上昇が抑えられると見込まれることなどもあり、当面は安定した推移になるとみています。

その後は、米国の経済成長率が徐々に高まり、世界的に景況感が改善するにつれて、米国株式市況、米国長期金利、米ドルの対円相場ともに上昇する展開を想定しています。

## ● 今月のトピックス

12月の非農業部門雇用者数は悪天候の影響などもあり、市場予想を大きく下回る結果となりました。1月の雇用統計調査週(12日を含む週)は天候が改善しており、悪天候の影響は軽微であるとみられています。米国の雇用回復傾向を把握する上でも同指標の動向は注目されます。



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ投信作成、期間は2008年1月~2013年12月

## ● 今月の注目スケジュール

2月3日	1月ISM(米供給管理協会)製造業景況指数
2月7日	1月雇用統計
2月13日	1月小売売上高

記載日は現地時間基準

## 先月のふりかえり

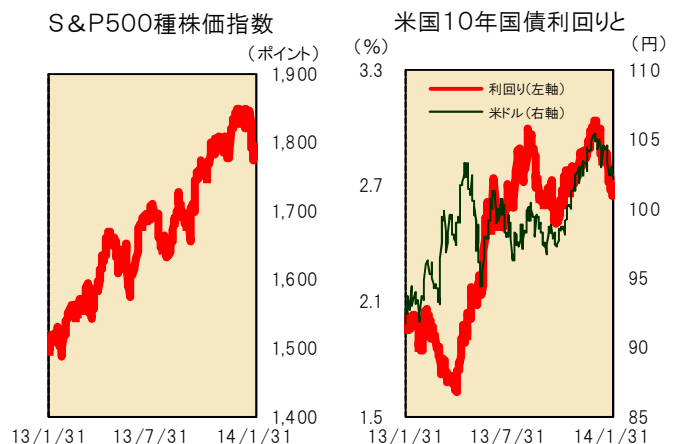
1月は、米国株式市況、米ドルの対円相場がともに下落し、米国長期金利は低下しました(債券価格は上昇)。

悪天候の影響などを受け一部の経済指標が市場予想を下回ったことや、大きな調整もなく上昇してきたこともあり高値警戒感があるなか、中国の景況感が悪化したことやアルゼンチンの通貨が急落したことを受けて新興国経済への懸念が強まったことを発端に、米国株式市況や米ドルの対円相場は下落しました。米国長期金利は、リスク選好の低下による安全資産需要の高まりから低下しました。1月のFOMCでは市場予想通り、資産買入金額を毎月750億ドルから650億ドルへ100億ドル減額しました。しかし、FRB(米連邦準備制度理事会)高官らの講演などから、12月のFOMCと同額のペースで資産買入を縮小してゆくことが妥当である旨の言及が事前にあったことなどもあり、市場への影響は限定的でした。

## ● 市場データ

	1月末	12月末	騰落率/幅
S&P500種株価指数	1,782.59	1,848.36	▲ 3.56%
米国10年国債利回り	2.644	3.028	▲ 0.384
米ドル(対円)	102.04	105.31	▲ 3.11%

単位:ポイント、%、円(NY市場) 変化:株及び為替が騰落率、債券が騰落幅



(注)土日祝日は前営業日の数値を利用した1年分データ、為替はNY市場  
(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ投信作成

## 今後の見通し

	今月の		半年後の 方向性
	予想レンジ	方向性	
ドイツDAX30種株価指数	9,000~10,000	レンジ	上昇
ドイツ10年国債利回り	1.5~1.9	レンジ	上昇
ユーロ(対円)	136~144	レンジ	上昇

単位:ポイント、%、円

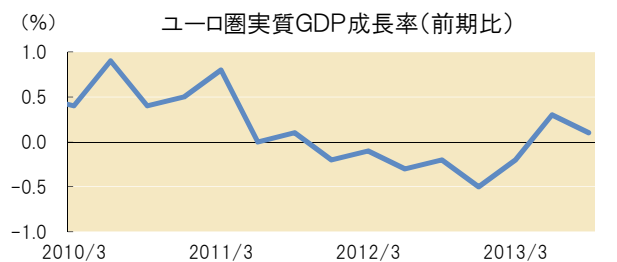
ドイツの株式市況、ユーロの対円市況は当面もみあうとみえています。ユーロ圏の経済が今後も緩やかに成長することなどが株式や為替の市況を押し上げる要因となるものの、一部の新興国における景気減速懸念の高まりなどが上値を重くすると考えています。ECB(欧州中央銀行)のドラギ総裁は低水準の政策金利を長期間継続する姿勢を示していますが、金融政策の変更が単純な利下げなどにとどまれば、市況への影響は一時的だとみえています。

長期金利(10年国債利回り)は当面もみあうとみえています。FRB(米連邦準備制度理事会)が金融緩和を徐々に縮小していることが上昇要因となる一方で、新興国の景気減速懸念などが低下要因になると考えています。

その後は世界的に景況感が改善するにつれて、ドイツ株式市況、長期金利、ユーロは次第に上昇していくと予想しています。

## ● 今月のトピックス

欧州債務問題による金融市場への悪影響は後退し、ユーロ圏経済の回復は内需にも及び始めました。製造業PMI(購買部担当者指数)など主要な経済指標の改善は続いており、10-12月期のGDP(域内総生産)でも回復が継続していることが確認されるとみえています。



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ投信作成  
期間は2010年1-3月期~2013年7-9月期 (年/月)

## ● 今月の注目スケジュール

2月6日	ECB理事会
2月14日	ユーロ圏7-9月期GDP
2月17日	ユーロ圏財務相会合

記載日は現地時間基準

## 先月のふりかえり

ドイツ株式市況は下落しました。世界銀行などが2014年の経済見通しを引き上げたことなどから株式市況が上昇する局面もありました。しかし、中国の景況感の悪化や不安定な短期金利、またアルゼンチンペソなど複数の新興国通貨の下落などを背景に、株式市況は下落しました。

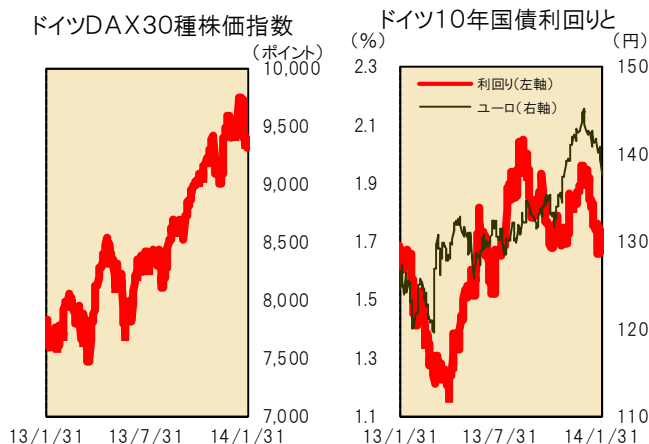
ドイツ長期金利は低下しました(債券価格は上昇)。米国の12月の非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったことや、新興国市場への懸念が高まったこと、1月のユーロ圏消費者物価指数が市場予想を下回ったことなどがその要因となりました。ECBのドラギ総裁は金融緩和姿勢を強調しましたが、市況への影響は限定的でした。

ユーロは対円で下落しました。米国の雇用統計や、新興国市場への懸念、ユーロ圏のインフレ率の低下などがその要因となりました。

## ● 市場データ

	1月末	12月末	騰落率/幅
ドイツDAX30種株価指数	9,306.48	9,552.16	▲ 2.57%
ドイツ10年国債利回り	1.659	1.929	▲ 0.270
ユーロ(対円)	137.63	144.73	▲ 4.91%

単位:ポイント、%、円(NY市場) 変化:株及び為替が騰落率、債券が騰落幅



(注)土日祝日は前営業日の数値を利用した1年分データ、為替はNY市場  
(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ投信作成

当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料に示されたコメント等は、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は株式、公社債等値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金保険の対象とはなりません。金融商品取引業者以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証・約束するものではありません。

## 今後の見通し

	今月の		半年後の 方向性
	予想レンジ	方向性	
豪州10年国債利回り	3.6~4.4	レンジ	上昇
豪ドル(対円)	86~94	レンジ	上昇

単位:%,円

豪州経済は底堅く推移すると見込まれるものの、RBA(豪州連邦準備銀行)は豪ドル高けん制姿勢を継続しており、政策金利の先高観は強まりづらいつつ状況です。加えて、新興国経済の先行きに対する懸念が高まっており、安全資産としての豪州債券が選好される動きも続くと思われまふ。このような背景から豪州長期金利(10年国債利回り)は上昇余地が限られ横ばいで推移するとみています。豪ドルについても、RBAの豪ドル高けん制姿勢と日本の金融緩和による円安圧力が拮抗し豪ドルは対円で横ばい推移するとみています。

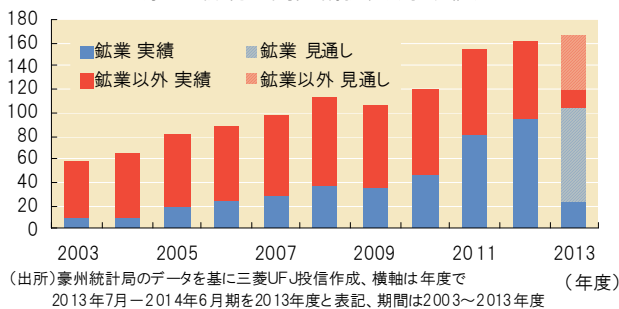
その後は、世界経済の回復を受けて主要先進国の金利は上昇すると考えられ、豪州長期金利も上昇するとみています。豪ドルは、日本の金融緩和長期化により円安圧力が高まると考えられることから、対円で上昇すると見込まれます。

NZ(ニュージーランド)では、住宅関係の指標の改善基調が続くと考えられることから、長期金利は緩やかに上昇するとみています。為替については、円安の圧力が高まると考えられることから、NZドルは対円で上昇するとみています。

## ● 今月のトピックス

豪州経済はこれまで資源分野での設備投資が経済成長に寄与してきましたが、今後は製造業など資源分野以外にも投資が拡大するか注目されます。

(10億豪ドル) 豪州 新規民間設備投資(原数値)



## ● 今月の注目スケジュール

2月4日	RBA金融政策委員会
2月5日	NZ10-12月期雇用統計
2月13日	豪州1月雇用統計
2月27日	豪州10-12月期新規民間設備投資

記載日は現地時間基準

## 先月のふりかえり

1月の豪州長期金利は低下しました。また、豪ドルは対円で下落しました。

新興国経済に対する懸念が高まり、投資家がリスクを回避する動きを強めた場面では、格付けが高く安全資産とみられている豪州の債券は選好され、長期金利が低下しました。

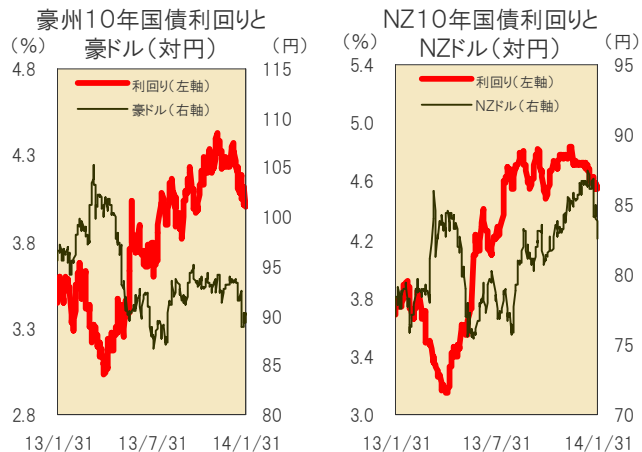
一方で、豪ドルについては、豪州の主要貿易相手国である中国の経済の先行きに対する懸念の高まりや、RBA高官による豪ドル高をけん制した発言などが影響し、対円で下落しました。

NZでは、住宅建設許可件数や消費者センチメントなどが堅調であったものの、米国など先進国の長期金利が低下した影響を受けて、長期金利が低下しました。また、NZの主要輸出先である中国の経済の先行きに対する懸念の高まりなどを背景に、NZドルは対円で下落しました。

## ● 市場データ

	1月末	12月末	騰落幅/率
豪州10年国債利回り	3.999	4.235	▲ 0.236
豪ドル(対円)	89.33	93.87	▲ 4.84%
NZ10年国債利回り	4.552	4.717	▲ 0.165
NZドル(対円)	82.51	86.51	▲ 4.63%

単位:%,円(NY市場) 変化:債券が騰落幅、為替が騰落率



(注)土日祝日は前営業日の数値を利用した1年分データ、為替はNY市場(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ投信作成

当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料に示されたコメント等は、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は株式、公社債等値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金保険の対象とはなりません。金融商品取引業者以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証・約束するものではありません。

今後の見通し

	今月の		半年後の 方向性
	予想レンジ	方向性	
香港ハンセン指数	21,000~24,000	レンジ	上昇
香港H株指数	9,200~10,800	レンジ	上昇

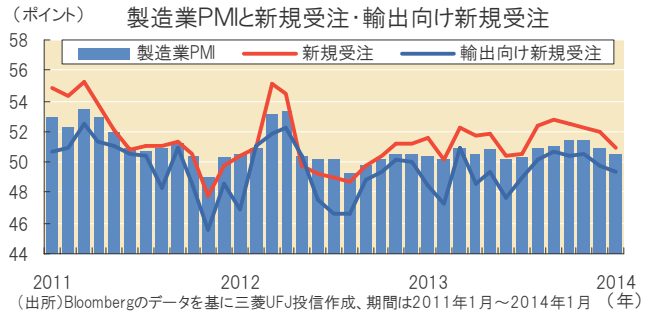
単位:ポイント

中国経済は、貿易や鉱工業生産、小売売上高など、主要な経済指標が緩やかな改善傾向にあり、当面、安定成長が続くと考えています。さらに、米国経済の拡大や欧州経済の回復など、世界経済の持ち直しも追い風になっていくとみています。しかし、米国の金融緩和縮小が新興国経済に影響を及ぼし始めるなか、実態がみえにくい金融取引「影の銀行(シャドーバンキング)」に対する政府の規制動向や、3月上旬に開催される全国人民代表大会を控え、香港ハンセン指数、中国本土企業が対象となる香港H株指数は、当面はもみあう展開が予想されます。

習近平政権が打ち出した三中全会(第18期中央委員会第3回全体会議)の決定内容は、成長戦略と格差解消を目指すもので、現政権が課題を認識し取り組もうとする姿勢は評価できます。中長期的に産業の効率化や新産業の発展などに繋がっていくことが期待されるとともに、2020年を目標に「国民所得倍増」を掲げている状況などを踏まえると、株式市況は堅調さを増していくと考えています。

● 今月のトピックス

製造業PMI(購買担当者指数)が緩やかに低下しています。この内訳をみると、新規受注や輸出向け新規受注指数の減少が続いており、生産活動への影響が懸念されます。足下、先進国主導で世界経済が回復に向かうなか、中国の製造業の動向が注目されます。



● 今月の注目スケジュール

2月3日	1月非製造業PMI
2月10日 ~15日	1月のマネーサプライM2、社会融資総量
2月12日	1月貿易統計
2月14日	1月消費者物価指数

記載日は現地時間基準

先月のふりかえり

1月は、香港ハンセン指数、香港H株指数ともに下落しました。

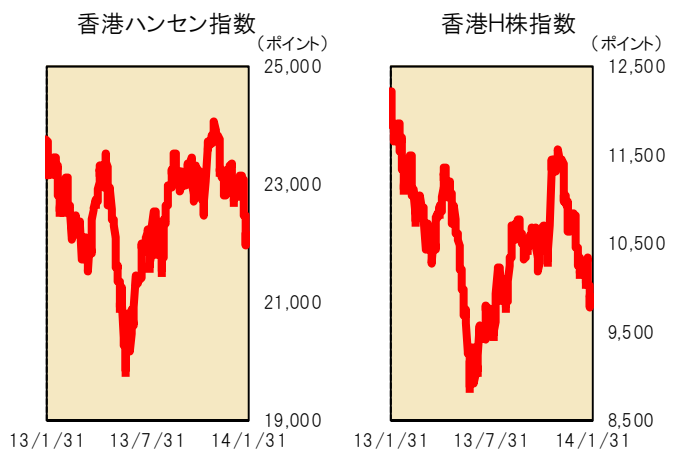
前半は、12月の製造業・非製造業のPMIが好不調の分岐点とされる50を上回ったものの、11月の水準を下回ったことから、中国経済の先行きに対する懸念が高まりました。さらに、IPO(新規株式公開)も再開し株式市場の需給悪化に繋がるとの見方が強まり、株価が下落基調で推移しました。その後は、鉱工業生産や小売売上高などの経済指標が堅調だったことから、もみあう展開となりました。

後半は、IMFが2014年の世界経済見通しを引き上げたことに加えて、短期金融市場が不安定ななか、中国人民銀行が流動性を供給し資金逼迫が緩和されたことなどが好感される場面がありました。しかし、中国の銀行が販売する理財商品(高利回りの資産運用商品)のデフォルト(債務不履行)観測や、一部の経済指標が市場予想を下回ったことなどが嫌気され、株価は再び下落に転じました。

● 市場データ

	1月末	12月末	騰落率
香港ハンセン指数	22,035.42	23,306.39	▲ 5.45%
香港H株指数	9,818.36	10,816.14	▲ 9.22%

単位:ポイント



(注)土日祝日は前営業日の数値を利用した1年分データ  
(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ投信作成

## 今後の見通し

	今月の		半年後の 方向性
	予想レンジ	方向性	
ブラジルボエスバ指数	45,000~51,000	レンジ	上昇
ブラジル2年国債利回り	11.5~13.5	レンジ	低下
ブラジルレアル(対円)	40~46	レンジ	上昇

単位:ポイント、%、円

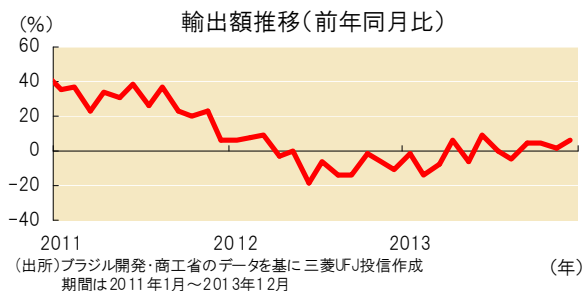
ブラジル中央銀行は根強いインフレ圧力の残存から利上げを続けており、景気の本格的な持ち直しが遅れる可能性があります。しかし、これまでの利上げ効果が期待できるなか、今後の利上げペースは緩和されるとみられています。

こうした状況の下で、ブラジル株式市況は、当面は景気やインフレ動向をにらみながらもみあうとみえています。中期金利(2年国債利回り)は、国内のインフレ指標や金融政策に神経質な動きとなりながらも、方向感が出づらいついてみえています。ブラジルレアルは、通貨安回避のため為替介入が続くとみられるなか、対円では底堅く推移すると考えています。

中期的には米国を中心とした海外景気の拡大や利上げ打ち止め感の強まりを背景に、国内の景況感は徐々に改善するとみており、株式市況やブラジルレアルの対円相場は上昇に向かい、高水準にある中期金利は低下余地が広がると考えています。

## ● 今月のトピックス

ブラジルの輸出は底打ちしているものの、低迷感の強い状況が続いています。世界経済の持ち直しとともに、外需の拡大が輸出統計に表れ始めるかどうか注目されます。



## ● 今月の注目スケジュール

2月4日	12月鉱工業生産
2月7日	1月インフレ率(IPCA)
2月13日	12月小売売上高
2月20日	1月失業率
2月25日	ブラジル中央銀行政策委員会[~26日]

記載日は現地時間基準

## 先月のふりかえり

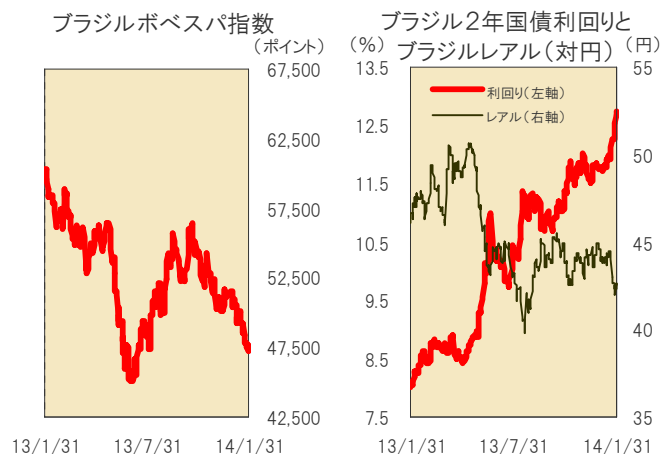
1月のブラジル市場は、株式市況やブラジルレアルが下落する一方、中期金利は上昇しました(債券価格は下落)。

株式市況は、月前半はインフレ指標の悪化や鉱工業生産の低迷などから景気下振れ懸念が強まったことで、下落基調を辿りました。月後半も主要輸出相手国である中国の景気指標の悪化などを背景に、株式市況は軟調な展開が続きました。中期金利は、月前半は概ねみあい推移しましたが、月後半はインフレ圧力が根強く残るなか、利上げ幅が市場予想以上となったことなどから、上昇基調を辿りました。ブラジルレアルは、月前半は景気の先行き懸念などが下落圧力となりましたが、政策当局が為替介入を続けており、比較的小動きで推移しました。月後半は市場予想以上の利上げ幅からブラジルレアルは底堅く推移する場面がありましたが、中国の景気指標の悪化などから世界経済の先行き懸念が強まったことを背景に、新興国通貨が主要通貨に対して総じて下落し、ブラジルレアルは対円で下落する展開となりました。

## ● 市場データ

	1月末	12月末	騰落率/幅
ブラジルボエスバ指数	47,638.99	51,507.16	▲ 7.51%
ブラジル2年国債利回り	12.754	11.748	+1.006
ブラジルレアル(対円)	42.27	44.58	▲ 5.18%

単位:ポイント、%、円(NY市場) 変化:株及び為替が騰落率、債券が騰落幅



(注)土日祝日は前営業日の数値を利用した1年分データ、為替はNY市場  
(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ投信作成

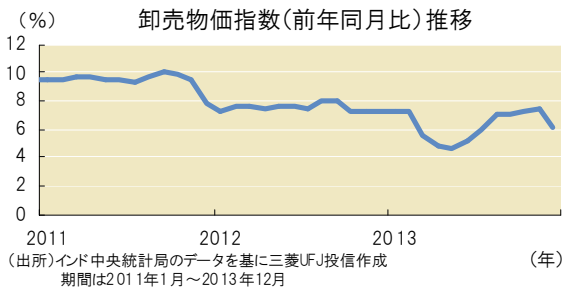


## インド

### 今後の見通し

	今月の方向性	半年後の方向性
インドムンバイSENSEX指数	レンジ	上昇
インド10年国債利回り	レンジ	低下
インドルピー(対円)	レンジ	上昇

インドは景気低迷が続いています。しかしこれまで上昇してきたインフレ率が足下低下に転じたことから、今後の利上げ観測は後退したとみています。株式市況は景気指標をにらみながら当面はもみあい、その後は世界経済の拡大を背景に景気の底打ち感が強まるなか、堅調さを増していくとみています。長期金利(10年国債利回り)は、物価動向に神経質な展開が続きますが、利上げ効果などによるインフレ圧力の緩和から次第に落ち着くと考えています。インドルピーは当面不安定な動きながら、日本の金融緩和強化を背景に、対円で後述に堅調に推移し始めると想定しています。



### 先月のふりかえり

	1月末	12月末	騰落率/幅
インドムンバイSENSEX指数	20,513.85	21,170.68	▲ 3.10%
インド10年国債利回り	8.781	8.825	▲ 0.044
インドルピー(対円)	1.632	1.702	▲ 4.11%

単位:ポイント、%、円(NY市場) 変化:株及び為替が騰落率、債券が騰落幅

1月のインド市場は、株式市況やインドルピーが下落する一方、長期金利は小幅に低下しました(債券価格は上昇)。

株式市況は、月前半は景況感指標が悪化するなか、景気の先行きや企業業績への懸念が強まり下落する場面がありましたが、インフレ率の低下が示されると利上げ観測の後退から反発しました。月後半は月末にかけて世界の株式市況が調整色を強めたことや予想外の利上げ決定を背景に、インドの株式市況は下落しました。長期金利は、国内景気の低迷やインフレ率の低下に加え米国など海外の長期金利の低下を背景に低下基調で推移しましたが、下旬には投資家のリスク回避姿勢の強まりや利上げなどから、長期金利は上昇しました。インドルピーは、新興国の景気先行き懸念や市場に対する投資家の警戒感が強まるなか、対円で下落しました。

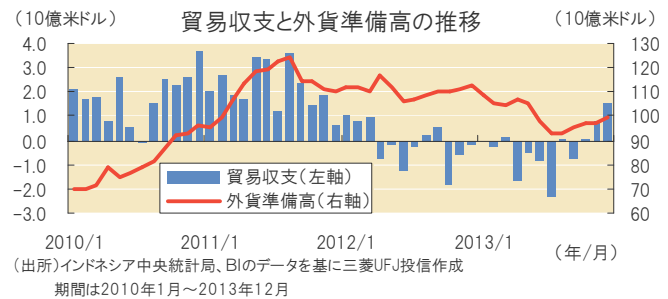
## インドネシア

### 今後の見通し

	今月の方向性	半年後の方向性
インドネシア10年国債利回り	レンジ	低下

高水準のインフレや自国通貨安状態が続くなか、BI(インドネシア中央銀行)による利上げ観測が熾り続けています。さらに、米国金融緩和縮小の影響が新興国に及び始めていることから、景気回復が遅れる可能性があります。しかし、政府歳出の大きな比率を占める燃料補助金を削減したことは、財政改善の進展や、鉄道や道路などへの投資余力の拡大にもつながり、持続的な成長に繋がっていくと考えています。

長期金利(10年国債利回り)は、当面、脆弱なファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)が嫌気され、もみあいで推移し、その後、貿易収支やインフレなどの改善を確認しつつ、緩やかに低下していくとみています。



### 先月のふりかえり

	1月末	12月末	騰落幅
インドネシア10年国債利回り	9.031	8.452	+0.579

単位:%

1月は、長期金利が上昇しました(債券価格は下落)。

上旬は、急騰していた食料品価格が落ち着き始めたものの、住居やサービス関連などの価格上昇に歯止めが掛からず、消費者物価指数(前年比)が2ヵ月連続で上昇しました。高いインフレや自国通貨安が、景気回復の重石となる見方が強まり、長期金利は上昇しました。その後、BIが政策金利の据え置きを決定したことに加えて、外貨準備高も緩やかに増加していることなどが好感され、長期金利は低下に転じました。

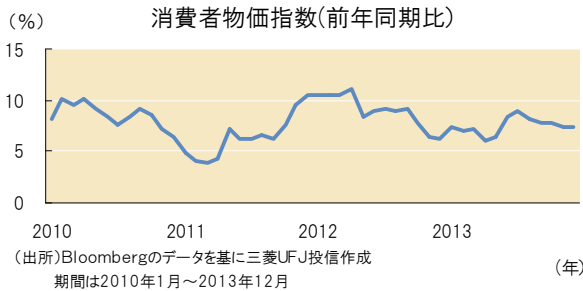
中旬以降は、自動車や2輪車の販売が堅調に推移するなど、内需の底堅さが確認されました。しかし、中国の経済指標が市場予想を下回るとともに、アルゼンチンペソの急落など新興国経済に対する先行き懸念が強まったことから、長期金利は急速に上昇しました。

## トルコ

### 今後の見通し

	今月の方向性	半年後の方向性
トルコリラ(対円)	レンジ	上昇

トルコリラは、TCMB(トルコ中央銀行)が大幅利上げに踏み切り、通貨防衛に向けて強い姿勢を示していることが下支え要因になるとみえています。TCMBはインフレ動向をにらみつつ、必要があれば再利上げを辞さないものと考えています。一方、政情不安が残存し、これはトルコリラの上値を抑える要因になります。また、経常赤字国への投資家の慎重姿勢などを勘案すると、当面のトルコリラは対円ではもみあい推移し、その後は、ファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の改善などを確認しつつ、上昇に転じると予想しています。



### 先月のふりかえり

	1月末	12月末	騰落率
トルコリラ(対円)	45.11	48.98	▲ 7.90%

単位:円(NY市場)

トルコリラは対円で下落しました。

月前半は、FRB(米連邦準備制度理事会)の量的金融緩和の縮小を控え、投資家が経常赤字を抱える高インフレ国の通貨に対して警戒感を強める状況となり、トルコリラは対円で弱含みました。

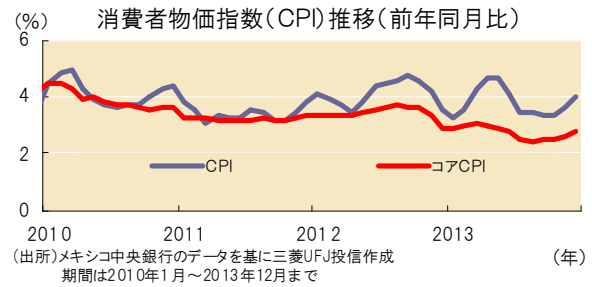
月後半に入ると、TCMBが定例の政策決定会合で利上げを見送るなか、中国の景況感悪化や「影の銀行(シャドバンキング)」などへの警戒感、また、アルゼンチンペソの急落などから、新興国経済の先行きに対する懸念が高まり、トルコリラは下げ足を速めました。月末近くに開催された臨時の政策決定会合で、主要政策金利の大幅な引き上げが決定されると、トルコリラは主要通貨に対して反発しましたが、その後はもみあい展開となり、前月末を大きく下回る水準で月末を迎えました。

## メキシコ

### 今後の見通し

	今月の方向性	半年後の方向性
メキシコペソ(対円)	レンジ	上昇

メキシコの景気は低迷状態にあります。企業の景況感指標などには、底堅さもうかがわれます。また、インフレ率は足下上昇していますが、コアCPI(食品とエネルギーを除く消費者物価指数)をみると、落ち着いた動きとなっています。今後は経済への影響の大きい米国では景気拡大が続くとみられるなか、国内産業への波及が本格化していくとともに、メキシコ景気は持ち直しが明確化し始めるとみえています。メキシコペソは、国内や米国の景気動向などをにらみながら当面はもみあい、その後は景気を持ち直しと比較的安定した金融環境を背景に上昇し始めると考えています。



### 先月のふりかえり

	1月末	12月末	騰落率
メキシコペソ(対円)	7.64	8.08	▲ 5.41%

単位:円(NY市場)

メキシコペソは対円で下落しました。

上旬は、鉱工業生産や消費者の景況感が低迷するなか、メキシコペソは対円で軟調に推移しました。12月のインフレ率は中央銀行の目標水準(2～4%)の上限近辺まで上昇しましたが、国内景気が低迷するなか、利上げ観測は高まらず、為替相場への影響は限定的でした。

中旬は、米国が金融緩和縮小を進めることが改めて意識されるなか、メキシコペソは主要通貨に対して軟調に推移しました。

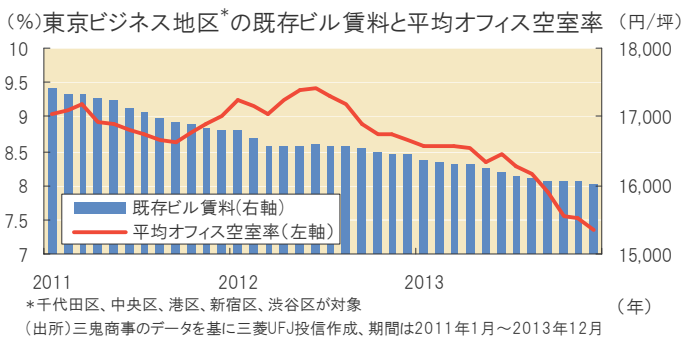
下旬は、中国景気の先行き懸念が強まったことや、アルゼンチンペソなど新興国通貨が主要通貨に対して大幅に下落したことなどを背景に、メキシコペソは円や米ドルに対して一段と下落する場面がありました。しかし、一部の新興国で通貨下落抑制のため利上げなどの対応策が採られると、メキシコペソは下げ止まりました。

## 国内リート

### 今後の見通し

	今月の方向性	半年後の方向性
東証リート指数(配当込み)	レンジ	上昇

国内では、日銀の金融緩和を背景に消費や輸出の回復がみられ、景気は回復基調にあります。また、オフィス空室率が6カ月連続で低下するなど、国内リート市況を取り巻く環境は良好なものとなっています。ただし短期的には、一部の新興国景気への懸念から、国内リート市況はもみあう展開が想定されます。しかしながらその後は、日銀によるリートの買入れが継続することや、追加金融緩和への期待の高まり、NISA(少額投資非課税制度)からの資金流入が見込まれることなどを背景に、国内リート市況は堅調に推移するとみています。



### 先月のふりかえり

	1月末	12月末	騰落率
東証リート指数(配当込み)	2,500.79	2,524.39	▲ 0.93%

単位:ポイント

国内リート市況は下落しました。

月前半は、12月末のリート市況の急騰により過熱感が強まったことや、米国の12月非農業部門雇用者数が市場予想を大きく下回ったことを受けて為替が円高ドル安となり、国内株式市況が下落したことなどを背景に、国内リート市況は下落しました。

月後半は、首都圏マンション発売戸数が8カ月連続で増加を続けたことなどから、不動産市況が改善しているとの見方が強まり、国内リート市況は一時上昇しました。国内の長期金利が低下基調で推移したことも、国内リート市況を下支えしました。しかし、その後は新興国通貨に売り圧力が強まり、世界景気の先行き不透明感が高まったことを背景に、国内株式市況が下落したことを受けて、国内リート市況は下落しました。

## 海外リート

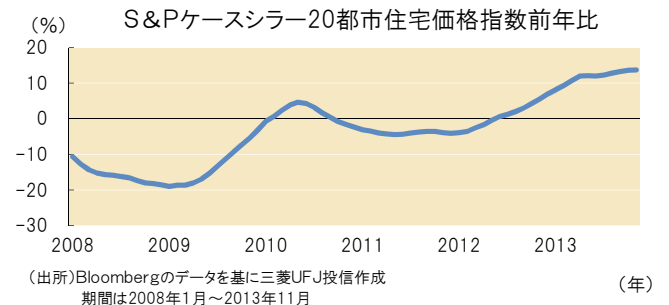
### 今後の見通し

	今月の方向性	半年後の方向性
米国S&Pリート指数(配当込み)	レンジ	上昇
欧州S&Pリート指数(配当込み)	レンジ	上昇
豪ASX200リート指数(配当込み)	レンジ	上昇

米国リート市況(米国S&Pリート指数(配当込み))は、米国の経済成長が今後も見込まれるものの、新興国経済に対する不安が落ち着くまでは、方向感なく推移すると考えています。

欧州リート市況(欧州S&Pリート指数(配当込み))は、欧州景気は改善しているものの、新興国経済への懸念が後退するまでは方向感なく推移すると予想します。

豪州リート市況(豪ASX200リート指数(配当込み))は、豪州国内では債券市場が安定する一方で、新興国経済が懸念され、もみあうとみています。



### 先月のふりかえり

	1月末	12月末	騰落率
米国S&Pリート指数(配当込み)	852.24	818.34	+4.14%
欧州S&Pリート指数(配当込み)	640.60	639.89	+0.11%
豪ASX200リート指数(配当込み)	27,288.21	27,161.04	+0.47%

単位:ポイント

米国リート市況は上昇しました。中国の景況感悪化や複数の新興国通貨の下落などを背景に下落する局面もありました。しかし、市場予想を下回った12月の非農業部門雇用者数などを背景に長期金利(10年国債利回り)が低下基調だったことや、複数のリートの決算発表が好感されたことなどが、市況の上昇要因となりました。

欧州リート市況や豪州リート市況はほぼ横ばいとなりました。月前半は米国リートにつられて上昇しましたが、月後半は不安定な新興国市況などを背景に、これらの市況は反落しました。

## 今後の見通し

米国での量的金融緩和縮小を受けて、商品市場への余剰資金の流入が細るとの懸念が台頭していることは、商品市況の下落要因となります。

また、新興国において景気の先行き不透明感が強まっていることは、資源需要の減退を想起し、商品市況の下落要因となります。

さらに、世界的に穀物の豊作観測が強まっていることやシェール革命を受けて米国での原油生産が増大していることは、農産物や原油市況の上値を重くする要因となります。

一方、先進国などで経済指標の改善が散見されていることは、今後、資源需要が拡大していくとの期待を高めることになり、商品市況の上昇要因となります。

また、米国で寒波により暖房燃料需要が増大するとの観測が強まっていることは、エネルギー市況の上昇要因となります。

以上の諸要因を勘案して、当面の商品市況は上値が重いものの底堅く推移すると思われます。先行きは世界的な景気拡大期待を受けて堅調に推移した後、米国の金融緩和姿勢の後退観測が強まることなどを受けて、次第に上値が重くなる展開を考えます。

## 先月のふりかえり

1月のS&P GSCIライト・エネルギー・インデックス(エクセスリターンベース)は、月間で下落しました。

エネルギーセクターは、月間で下落しました。国内で原油生産拡大観測があることやガソリン在庫量が増大していることを背景に原油需給の緩和観測が台頭したことなどをを受けて、WTI原油先物市況は月間で下落し、1バレル=97.49ドルで月末を迎えました。一方、米国北東部などを襲った寒波により暖房用ガス燃料の需要が高まっているとの観測を背景に、天然ガスは上昇しました。

工業用金属セクターは、月間で下落しました。1月の中国HSBC製造業PMI(購買担当者指数)速報値が悪化したことを受けて中国の工業用金属需要に対する懸念が台頭し、銅などは月間で下落しました。

貴金属セクターは、月間で上昇しました。アルゼンチンやトルコなどの通貨が急落したことをを受けて新興国通貨市場の混乱への警戒が台頭し、「代替通貨」としての性格を帯びる金の魅力が高まったことなどから、NY金先物市況は月間で上昇しました。

農産物セクターは、月間で下落しました。小麦、大豆など主要穀物の2013年生産量が過去最高になる見込みを受けて、小麦などが月間で下落しました。

畜産物セクターは、月間で上昇しました。

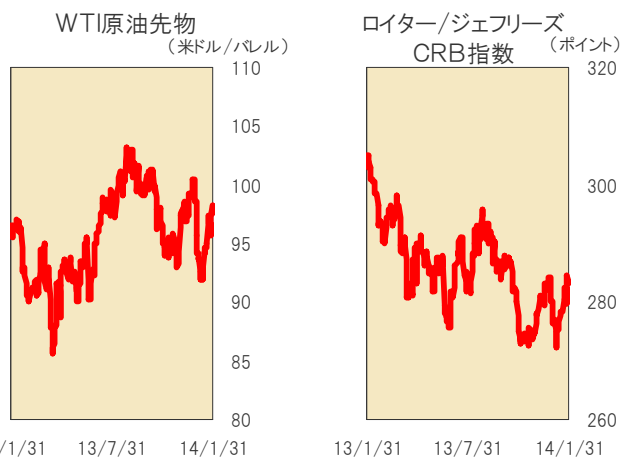
## ● 市場データ

	1月末	12月末	騰落率
WTI原油先物	97.49	98.55	▲ 1.08%
NY金先物	1,239.80	1,203.00	+3.06%
LME銅3ヵ月物(工業用金属)	7,065.00	7,360.00	▲ 4.01%
ロイター/ジェフリーズCRB指数	283.31	280.17	+1.12%
《S&P GSCI商品指数》*			
ライトエネルギーインデックス	306.03	309.77	▲ 1.21%
・エネルギー	297.08	303.08	▲ 1.98%
・工業用金属	192.04	200.65	▲ 4.29%
・貴金属	176.13	171.80	+2.52%
・農産物	58.00	58.77	▲ 1.31%
・畜産物	208.48	200.52	+3.97%

単位: 米ドル、ポイント

\*S&P GSCI商品指数は全てエクセスリターンベース。

先物の数値は現在の中心限月における各月末時点を記載しているため、前月記載数値との比較とはならない場合があります。



(注) 土日祝日は前営業日の数値を利用した1年分データ

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ投信作成

当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料に示されたコメント等は、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は株式、公社債等値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金保険の対象とはなりません。金融商品取引業者以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証・約束するものではありません。

## 先月のふりかえり

	1月末	12月末	騰落率		1月末	12月末	騰落率		
株価指数等	TOPIX(東証株価指数)	1,220.64	1,302.29	▲ 6.27%	為替 (NY市場)	米ドル	102.04	105.31	▲ 3.11%
	日経平均株価(日経225)	14,914.53	16,291.31	▲ 8.45%		ユーロ	137.63	144.73	▲ 4.91%
	S&P500種株価指数	1,782.59	1,848.36	▲ 3.56%		英ポンド	167.73	174.36	▲ 3.80%
	NYダウ工業株30種平均株価	15,698.85	16,576.66	▲ 5.30%		豪ドル	89.33	93.87	▲ 4.84%
	NASDAQ総合指数	4,103.88	4,176.59	▲ 1.74%		ニュージーランドドル	82.51	86.51	▲ 4.63%
	ドイツDAX30種株価指数	9,306.48	9,552.16	▲ 2.57%		カナダドル	91.69	99.12	▲ 7.50%
	イギリスFT100種株価指数	6,510.44	6,749.09	▲ 3.54%		中国元	16.83	17.39	▲ 3.25%
	香港ハンセン指数	22,035.42	23,306.39	▲ 5.45%		ブラジルリアル	42.27	44.58	▲ 5.18%
	香港H株指数	9,818.36	10,816.14	▲ 9.22%		メキシコペソ	7.64	8.08	▲ 5.41%
	中国上海総合指数	2,033.08	2,115.98	▲ 3.92%		韓国100ウォン	9.44	10.00	▲ 5.65%
	ブラジルボベスパ指数	47,638.99	51,507.16	▲ 7.51%		インドネシア100ルピア	0.835	0.865	▲ 3.47%
	インドムンバイSENSEX指数	20,513.85	21,170.68	▲ 3.10%		インドルピー	1.632	1.702	▲ 4.11%
	南アフリカトップ40指数	40,586.73	41,482.39	▲ 2.16%		トルコリラ	45.11	48.98	▲ 7.90%
	MSCIエマージング指数	936.53	1,002.69	▲ 6.60%		南アフリカランド	9.17	10.03	▲ 8.50%
	債券利回り	1月末	12月末	騰落幅		政策金利	1月末	12月末	騰落幅
日本新発10年国債利回り		0.620	0.735	▲ 0.115	米国(FFレート)**		0.25	0.25	+0.00
米国10年国債利回り		2.644	3.028	▲ 0.384	欧州(ECBレポレート)		0.25	0.25	+0.00
ドイツ10年国債利回り		1.659	1.929	▲ 0.270	英国(BOEレポレート)		0.50	0.50	+0.00
イギリス10年国債利回り		2.707	3.022	▲ 0.315	豪州(RBAキャッシュレート)		2.50	2.50	+0.00
豪州10年国債利回り		3.999	4.235	▲ 0.236	ニュージーランド(政策金利)		2.50	2.50	+0.00
ニュージーランド10年国債利回り		4.552	4.717	▲ 0.165	中国(基準貸出金利)		6.00	6.00	+0.00
ブラジル2年国債利回り		12.754	11.748	+1.006	ブラジル(中銀ターゲット金利)		10.50	10.00	+0.50
インド10年国債利回り		8.781	8.825	▲ 0.044	メキシコ(オーバーナイトレート)		3.50	3.50	+0.00
インドネシア10年国債利回り		9.031	8.452	+0.579	インド(レポレート)		8.00	7.75	+0.25
JPモルガンEMBIGD*	6.057	5.880	+0.177	インドネシア(レファレンスレート)	7.50	7.50	+0.00		
JPモルガンGBI-EMGD*	7.197	6.845	+0.352	南アフリカ(中銀政策金利)	5.50	5.00	+0.50		
リート	1月末	12月末	騰落率	商品	1月末	12月末	騰落率		
	東証REIT指数	1,497.46	1,515.01		▲ 1.16%	WTI原油先物	97.49	98.55	▲ 1.08%
	同 配当込み	2,500.79	2,524.39		▲ 0.93%	NY金先物	1,239.80	1,203.00	+3.06%
	米国S&Pリート指数 配当込み	852.24	818.34		+4.14%	LME銅3ヶ月物(工業用金属)	7,065.00	7,360.00	▲ 4.01%
	欧州S&Pリート指数 配当込み	640.60	639.89		+0.11%	ロイター/ジェフリーズCRB指数	283.31	280.17	+1.12%
	豪ASX200リート指数 配当込み	27,288.21	27,161.04		+0.47%	MSCIエナジー指数	258.72	275.58	▲ 6.12%
				《S&P GSCI商品指数***》					
				ライトエネルギーインデックス	306.03	309.77	▲ 1.21%		
				・エネルギー	297.08	303.08	▲ 1.98%		
				・工業用金属	192.04	200.65	▲ 4.29%		
				・貴金属	176.13	171.80	+2.52%		
				・農産物	58.00	58.77	▲ 1.31%		
				・畜産物	208.48	200.52	+3.97%		

単位:ポイント、%、円、米ドル  
(出所)Bloomberg、Datastreamのデータを基に三菱UFJ投信作成  
\*GDIはグローバルダイバーシファイドを表します。  
\*\*直近の米国(FFレート)は0.00~0.25%。  
\*\*\*S&P GSCI商品指数は全てエクセスリターンベース。

日本は2013年4月の日銀金融政策決定会合において、金融市場調節の操作目標を、無担保コールレート(オーバーナイト物)から、日本銀行券や日銀当座預金などを合わせた「マネタリーベース」に変更しました。  
騰落率は原数値の比較のため、当レポートの数値と四捨五入の関係で合致しない場合があります。  
先物の数値は現在の中心限月における各月末時点を記載しているため、前月記載数値との比較とはならない場合があります。

当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料に示されたコメント等は、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は株式、公社債等値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金保険の対象とはなりません。金融商品取引業者以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証・約束するものではありません。

## 相場見通し

### 株価指数

	今月の		半年後の 方向性
	予想レンジ	方向性	
TOPIX(東証株価指数)	1,150~1,350	レンジ	上昇
日経平均株価(日経225)	14,500~16,500	レンジ	上昇
S&P500種株価指数	1,750~1,850	レンジ	上昇
ドイツDAX30種株価指数	9,000~10,000	レンジ	上昇
香港ハンセン指数	21,000~24,000	レンジ	上昇
香港H株指数	9,200~10,800	レンジ	上昇
ブラジルボエスバ指数	45,000~51,000	レンジ	上昇

単位:ポイント、円

### 債券利回り

	今月の		半年後の 方向性
	予想レンジ	方向性	
日本新発10年国債利回り	0.5~0.9	レンジ	上昇
米国10年国債利回り	2.4~3.0	レンジ	上昇
ドイツ10年国債利回り	1.5~1.9	レンジ	上昇
豪州10年国債利回り	3.6~4.4	レンジ	上昇
ブラジル2年国債利回り	11.5~13.5	レンジ	低下

単位:%

### 為替(対円)

	今月の		半年後の 方向性
	予想レンジ	方向性	
米ドル	100~106	レンジ	上昇
ユーロ	136~144	レンジ	上昇
豪ドル	86~94	レンジ	上昇
ブラジルレアル	40~46	レンジ	上昇

単位:円

### 実質GDP(国内総生産)成長率

	2014年	2015年
日本	1.2	1.5
米国	2.7	3.0
ユーロ圏	1.1	1.2
豪州	2.6	2.8
中国	7.4	7.2
ブラジル	2.4	2.8

単位:%

(注)日本は年度、他は暦年

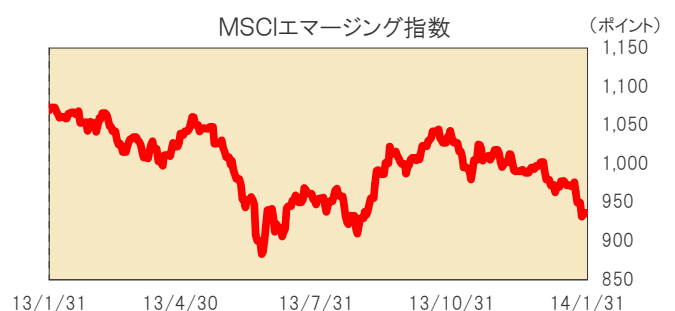
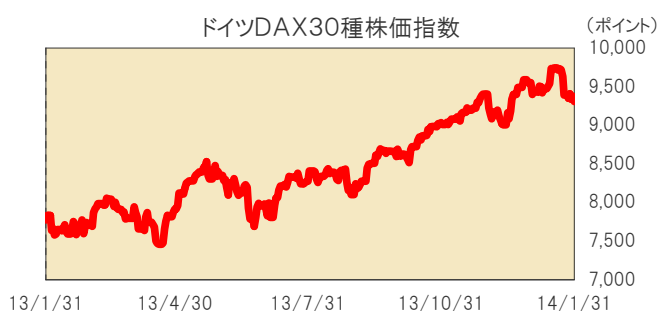
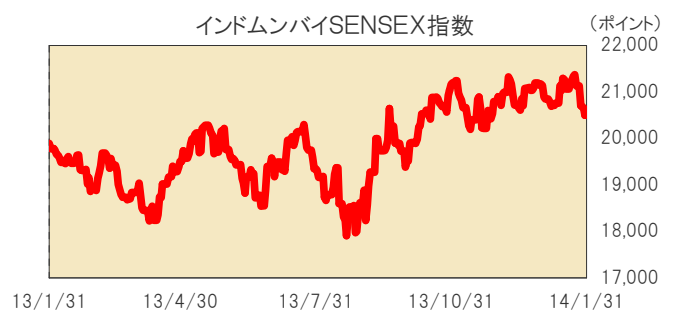
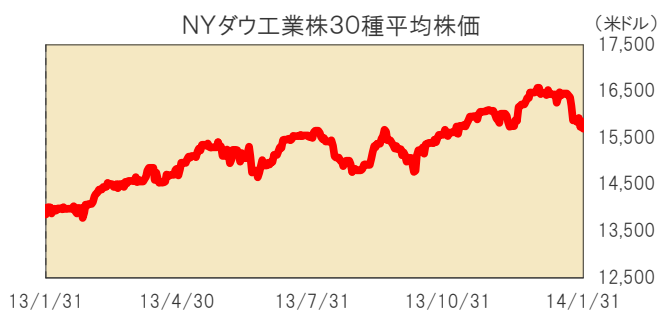
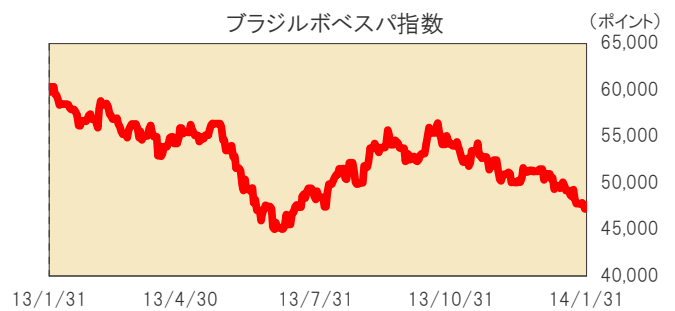
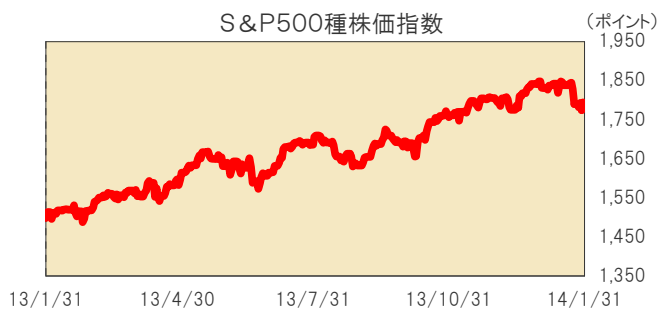
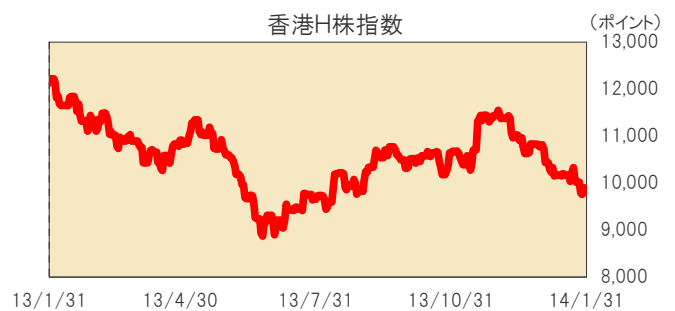
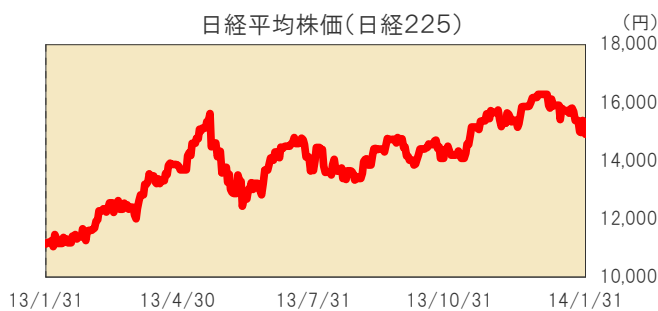
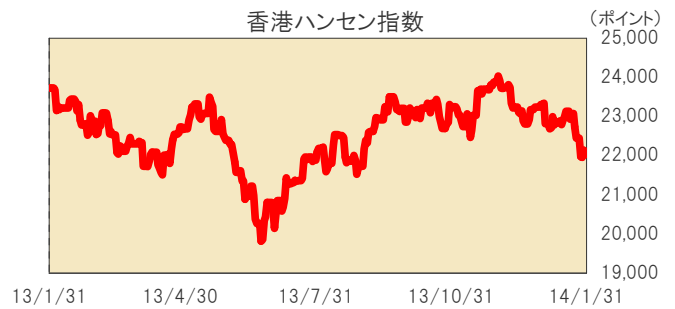
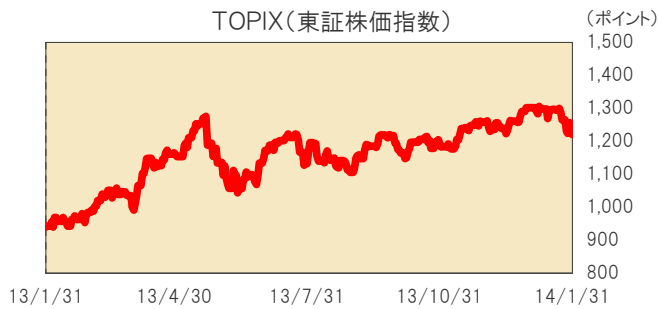
## 主なスケジュール

日付	項目
2月4日	*RBA(豪州連邦準備銀行)金融政策委員会
2月6日	*ECB(欧州中央銀行)理事会
2月7日	*1月米国雇用統計
2月17日	日銀金融政策決定会合[~18日]
2月22日	*G20財務相・中央銀行総裁会議[~23日]
2月25日	*ブラジル中央銀行政策委員会[~26日]
3月4日	*RBA金融政策委員会
3月6日	*ECB理事会
3月7日	*2月米国雇用統計
3月10日	日銀金融政策決定会合[~11日]
3月18日	*FOMC(米連邦公開市場委員会)[~19日]
4月1日	*RBA金融政策委員会 *ブラジル中央銀行政策委員会[~2日]
4月3日	*ECB理事会
4月4日	*3月米国雇用統計
4月7日	日銀金融政策決定会合[~8日]
4月11日	*G20財務相・中央銀行総裁会議
4月29日	*FOMC[~30日]

\*印は海外の予定。記載日は全て現地時間基準。

当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料に示されたコメント等は、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は株式、公社債等値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金保険の対象とはなりません。金融商品取引業者以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証・約束するものではありません。

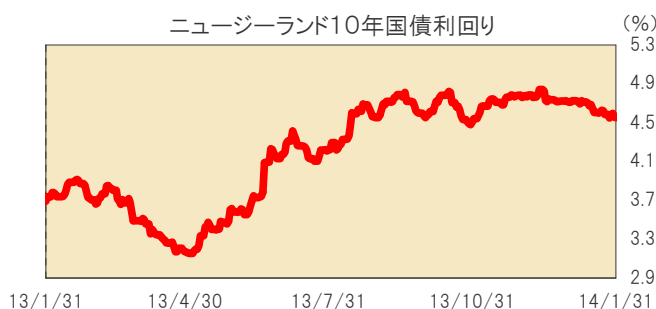
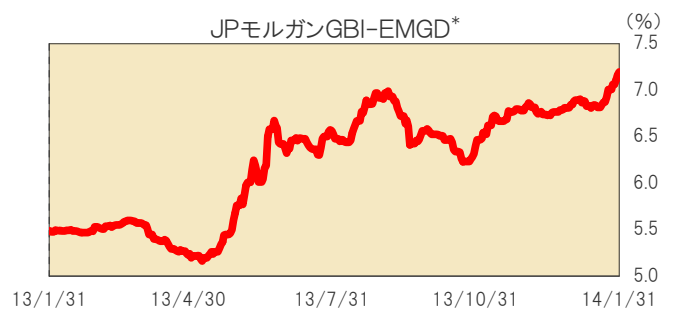
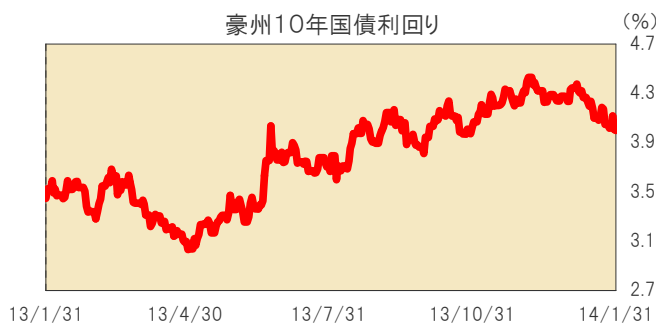
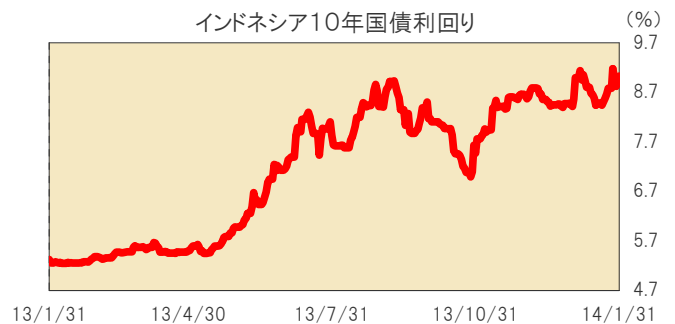
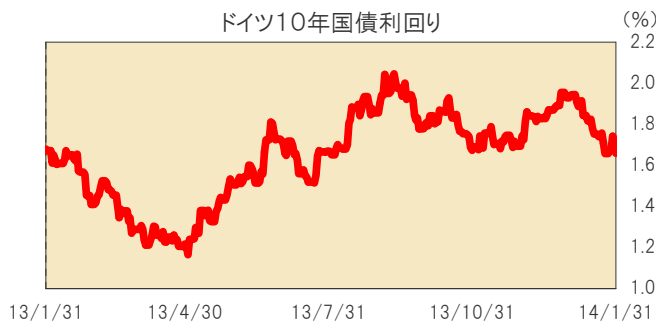
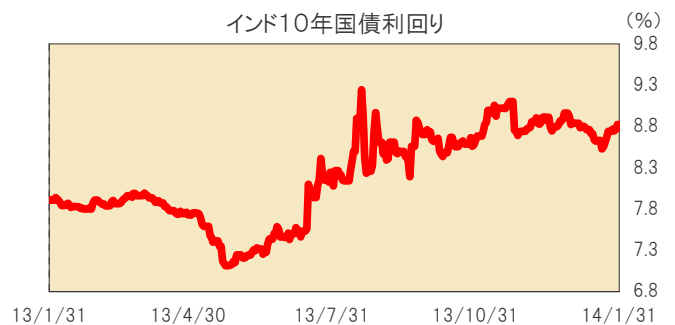
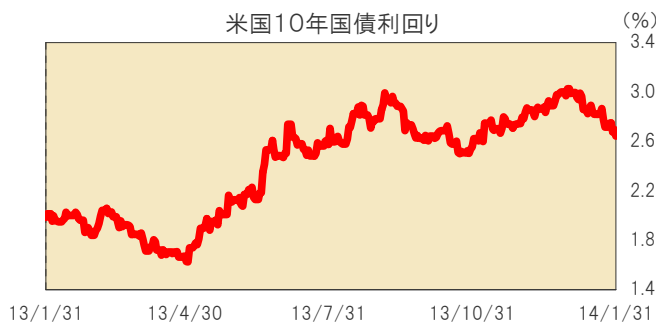
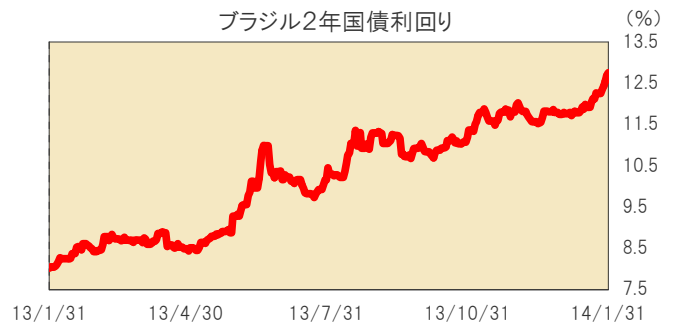
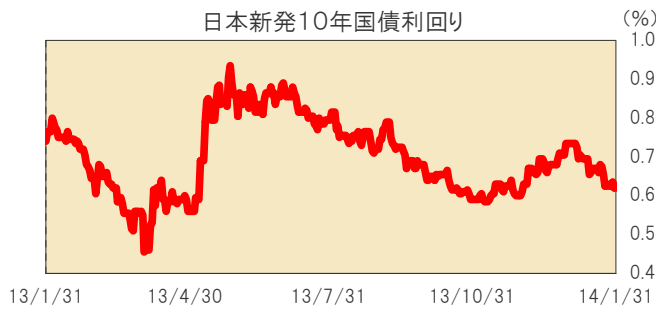
## 株価指数等



(注)土日祝日は前営業日の数値を利用した1年分データ  
(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ投信作成

当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料に示されたコメント等は、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は株式、公社債等値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金保険の対象とはなりません。金融商品取引業者以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証・約束するものではありません。

## 債券利回り

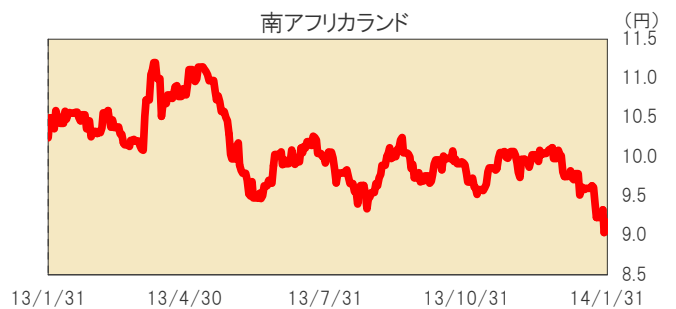
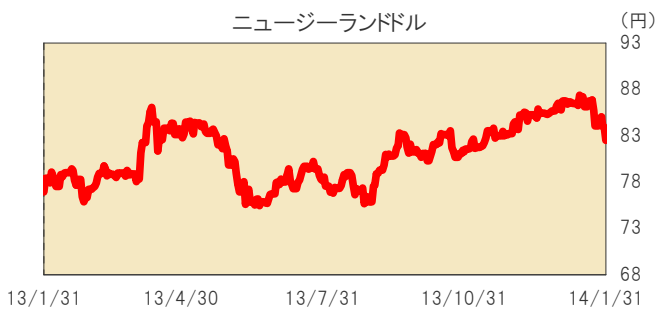
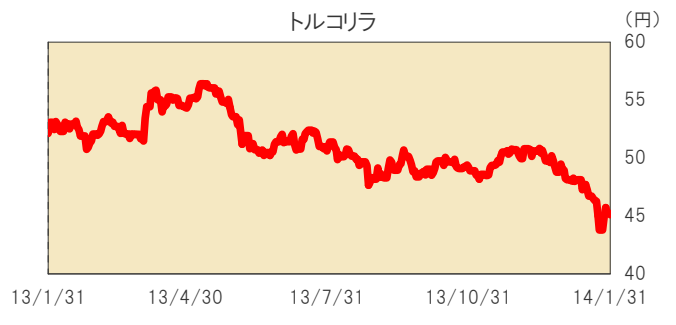
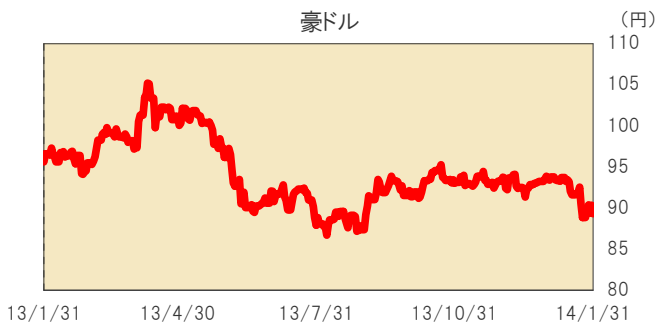
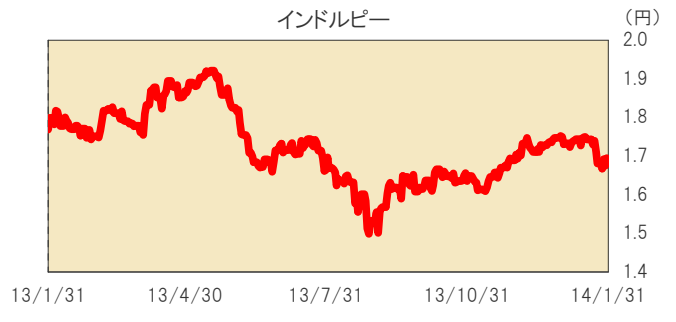
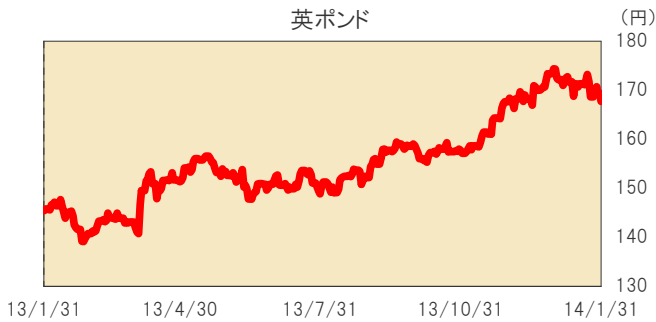
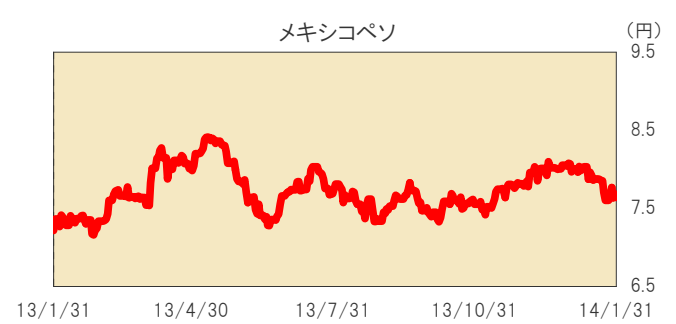
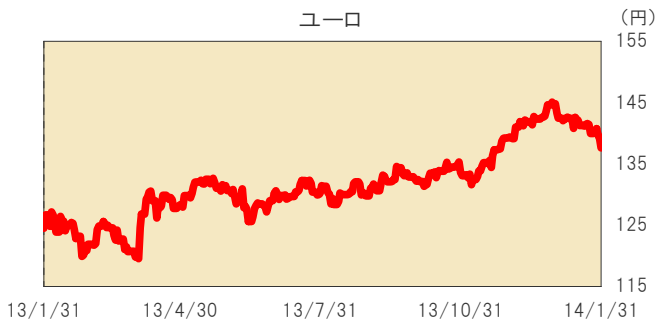
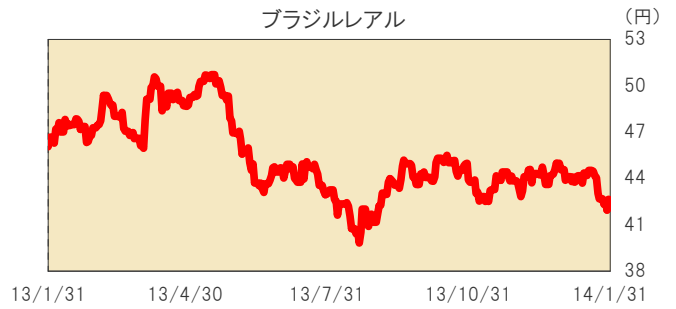
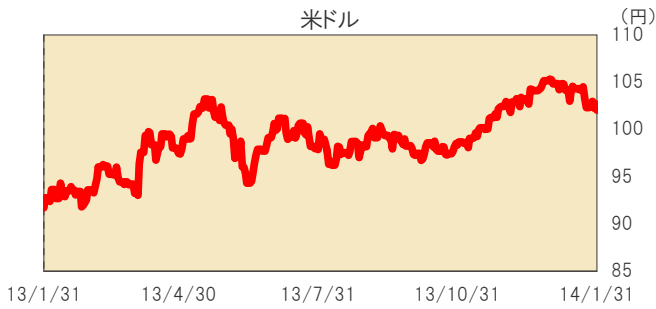


\*GDIはグローバルダイバーシファイドを表します。  
 (注)土日祝日は前営業日の数値を利用した1年分データ  
 (出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ投信作成

当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料に示されたコメント等は、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は株式、公社債等値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金保険の対象とはなりません。金融商品取引業者以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証・約束するものではありません。



## 為替(対円、NY市場)



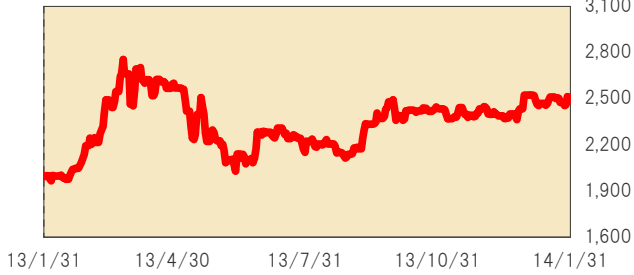
(注)土日祝日は前営業日の数値を利用した1年分データ  
(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ投信作成

当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料に示されたコメント等は、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は株式、公社債等値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金保険の対象とはなりません。金融商品取引業者以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証・約束するものではありません。

## リート・商品

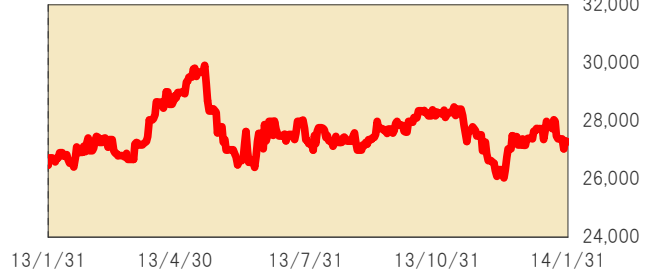
東証リート指数(配当込み)

(ポイント)



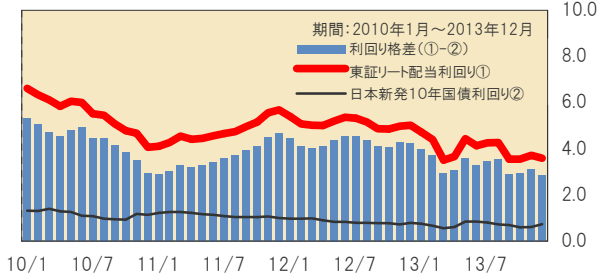
豪州ASX200リート指数(配当込み)

(ポイント)



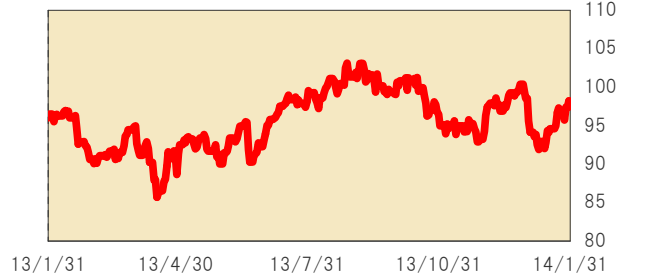
東証リート: 予想配当利回りと長期金利

(%)



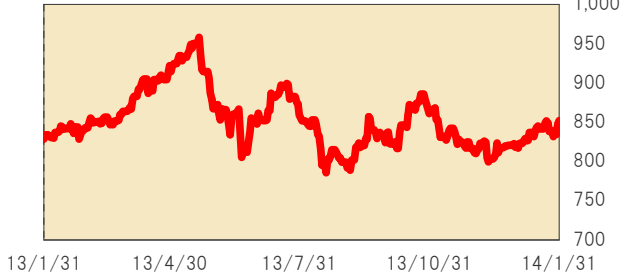
WTI原油先物

(米ドル/バレル)



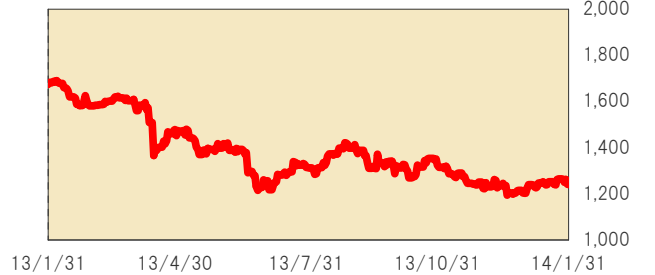
米国S&Pリート指数(配当込み)

(ポイント)



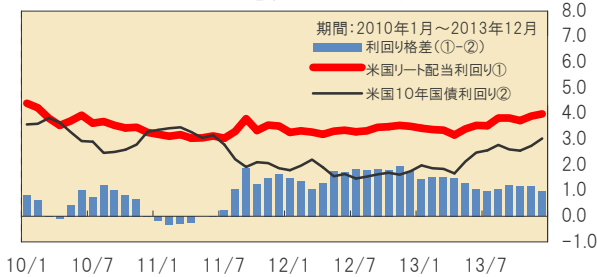
NY金先物

(米ドル/トロイオンス)



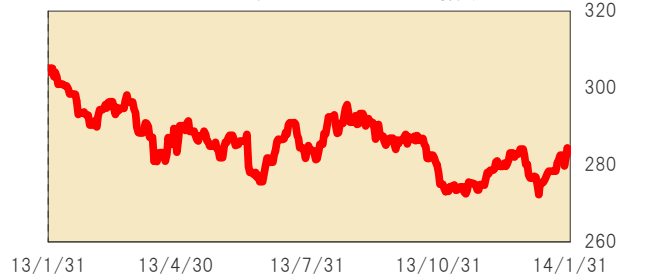
米国リート: 予想配当利回りと長期金利

(%)



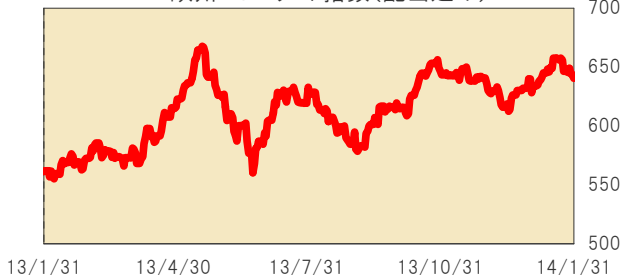
ロイター/ジェフリーズCRB指数

(ポイント)



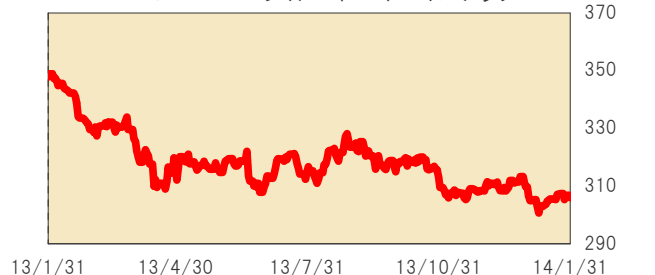
欧州S&Pリート指数(配当込み)

(ポイント)



S&P GSCI ライトエネルギーインデックス

(ポイント)



(注)土日祝日は前営業日の数値を利用した1年分データ、東証リート・米国リートは月次の48ヵ月分データ  
(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ投信作成

当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料に示されたコメント等は、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は株式、公社債等値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金保険の対象とはなりません。金融商品取引業者以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証・約束するものではありません。